

高学歴層の政治的態度の専攻分野による分化

渡辺 健太郎

【要旨】

日本において、高学歴層の政治的態度は専攻分野によって異なるのか。これが本稿の検討課題である。これまで、ヨーロッパを中心に、高学歴層の政治的態度は専攻分野によって異なることが報告されてきた。しかし、国内では、高学歴層内部の異質性としての専攻分野自体に関心が寄せられてこなかったこともあり、専攻分野と政治的態度の関連については十分に検討されてこなかった。そこで本稿では、大学・大学院卒層の憲法意識に注目し、専攻分野による違いがみられるのかについて検討した。分析には、二〇一九年に実施された全国ランダムサンプルリング調査である、「情報行動と政治・社会意識に関する調査」のデータを用いた。分析では、大学・大学院卒層の専攻分野を、人文学と芸術学、理学から構成されるリベラル・アーツ専攻と工学や経済学などから構成される実学専攻の二つに区別したうえで、憲法意識を従属変数とする重回帰分析を行った。その結果、次の二点が明らかになった。第一に、大学・大学院卒の実学専攻に比べて、リベラル・アーツ専攻は憲法改正に反対する傾向にある。第二に、具体的な九条改正案のうち、九条二項（戦力の不保持）の削除や自衛隊明記については、実学専攻に比べて、リベラル・アーツ専攻が護憲的な傾向にある。以上の分析結果から、日本においても、高学歴層の政治的態度には専攻分野による異質性がみられることが示唆された。

【キーワード】 専攻分野、政治的態度、憲法

一 問題の所在

高学歴層の政治的態度は、専攻分野によって異なるのか。これが本稿の検討課題である。社会階層論の領域では、教育に限らず、社会的資源の保有状況によって政治的態度がどのように異なるのかに関心が寄せられてきた（原編一九九〇）。社会的資源によって階層化された政治的態度は、投票などの政治行動を通じて、民主主義国家における政治的決定に帰結する（海野二〇〇〇）。そして、高学歴層は投票率が高く（境家二〇一三）、今日では同世代人口の半数以上にまで増大しているという事実を踏まえるならば（文部科学省二〇二二）、高学歴層の政治的態度が専攻分野によって異なるのかを検討することは、今後の高学歴層の政治行動をより詳細に把握するという意味で重要であろう。

日本では、高等教育における専攻分野によって政治的態度が異なるのかは、これまで明らかにされてこなかった。これは、専攻分野が高学歴層内部の異質性として、十分に関心を払われてこなかったという事情による。日本では、新卒一括採用などの選抜システムのなかで、大学の選抜度が重要であると考えられてきた（竹内一九九五）。そのため、専攻分野は、大学の選抜度の傍らで見過ごされてきた分析視角となっている（豊永二〇一六）。そして、専攻分野に社会階層論の関心

が十分に払われてこなかったという経緯も手伝って、専攻分野と政治的態度の関連についての研究は、ほとんど蓄積がみられない。

そこで本稿では、憲法意識を分析対象として、専攻分野と政治的態度の関連について検討する。憲法意識とは、憲法典およびその運用についての有権者の意識を指す（境家二〇一七）。日本国憲法はその成立以来、改正をめぐる様々な政治的対立にさらされてきた、戦後日本社会における中心的な政治的争点の一つである（蒲島・竹中一九九六）^①。昨今の憲法改正をめぐる動きとしては、二〇一五年に安全保障関連法案が採択されるなど、憲法改正の機運は高まりをみせている。憲法改正は国民投票という政治行動によってその成否が決定されるが、その今日的な動向を把握するという意味でも、憲法意識の分析は重要であろう。

二 先行研究

二・一 高学歴層の政治的態度

個人が政治的態度を身につける過程は「政治的社会化 (Political Socialization)」(Dawson et al. [1969] 1977 = 一九八九:六三)とよばれる。学校教育は、家族や社会集団、マスメディアなどと並ぶ、政治的社会的化のエージェントとして位置づけられる。これは、学校が正課教育のカリキュラム

などの教室内の活動および課外活動などを通じて、当該社会の規範を伝達すると考えられているためである (Dawson et al. [1969] 1977 = 一九八九:二〇四—二四〇)。そのため、長期間の教育を受けた人々とそうでない人々とは、異なる政治的態度が観察されることになる。

日本では、教育水準が高いほど、権威主義や性別役割分業意識、愛国主義、排外主義などの意識が弱く、格差肯定意識が強いことが明らかにされてきた (吉川 一九九八、二〇一、二〇一四; Nukaga 2006; 田辺編 二〇一一)。高学歴層のこうした政治的意識は、文化的なりべララさと経済的な保守性として整理することができるであろう。保守主義には、秩序維持と格差是認を区別するものや (Jost et al. 2003)、文化的次元と経済的な次元を区別するものなど (Kirk 1953; Treier & Hilligus 2009)、いくつかの定義がある。しかし、いずれの定義においても、文化的次元と経済的な次元を区別するという点は共通している。その区別に従えば、高学歴層の権威主義や性別役割分業意識、愛国主義、排外主義などの弱さは、文化的なりべララさを示すものであり、格差肯定意識の強さは高学歴層の経済的保守性を示すものであると考えられる。

高学歴層の文化的なりべララさと経済的保守性は、日本に限った傾向ではない。例えば、Phelan et al. (1995) は、アメリカの場合では、民主主義と競争主義という規範が教育を

通じて伝達されることにより、高学歴層が文化的なりべララさと経済的な保守性を併せもつようになることを指摘している。

Phelan et al. (1995) の議論を敷衍するならば、日本では、戦後民主主義と競争主義という規範が教育を通じて伝達されることよつて、高学歴層に文化的なりべララさと経済的な保守性がもたらされていると考えられる。前者に関しては、(一) 旧制教育経験者と新制教育経験者では、後者の方が反権威主義的であること、そして、(二) 新制教育経験者の内部においても、教育年数が長い方がより反権威主義的であることが指摘されている (吉川・轟 一九九六)。この傾向は、戦後民主主義のより直接的な指標であると考えられる憲法意識においても確認されており、非大卒者に比べて、大卒者は憲法改正に賛成しない傾向にあることが指摘されている (政木・荒牧 二〇一七)。後者に関しては、土場 (二〇一一) が、高学歴層では機会の平等志向が強く、機会の平等のもとの自由競争の結果として、格差が正当化されるようになることを指摘している。

以上の先行研究は、戦後民主主義と競争主義にもとづいた、高学歴層の文化的なりべララさと経済的保守性を示している。しかし、今日の高等教育の拡大状況を踏まえるならば、高学歴層内部の異質性を考慮する必要があると考えられる。欧米では、高学歴層は一枚岩の存在ではなく、専攻分野によ

る異質性を伴うことが明らかにされてきた (Gerber and Cheung 2008; Van de Werfhorst & Kraaykamp 2001)。こうした流れを受け、日本の計量研究でも、高学歴層の職業や所得における専攻分野差についての実証研究が進められつつある (豊永二〇一八・山本ほか二〇一五)。しかし、政治的態度に関しては、高学歴層の専攻分野を考慮した分析は行われていない。そのため、高学歴層の文化的リベラルさと経済的保守性が、専攻分野によらず観察されるものであるのか、それとも、専攻分野による異質性を伴うものであるのかという点については、日本では明らかにしていない。高学歴層の投票率は高く (境家二〇一三)、その動向をより詳細に把握するという意味でも、専攻分野による違いについて検討することは重要であろう。

二・二 政治的態度の専攻分野差とその生成メカニズム

本稿における専攻分野 (field of study) は、高等教育機関に学部 (Department) のかたちで設置されている学問分野 (discipline) を指す。そして、学部は大学生が多くの時間を過ごす場所として、その特性によって、学生の態度に影響を与えると考えられてきた (Vreeland & Bidwell 1966; Weidman 1974)。

専攻分野による政治的態度の違いは、海外の様々な研究によつて報告されている (Van de Werfhorst & Kraaykamp

2001; Stubbager 2008; Surridge 2016)。それぞれの先行研究において用いられているデータや専攻分野の分類が異なるために、これらの研究の特徴を一概に述べることはできないが、少なくとも次の二点を指摘することはできる。第一に、政治的態度の専攻分野差は、必ずしも文系と理系に還元できないようである。例えば、R. Stubbager (2008) は、ケアや人文学、芸術学などの分野に比べて、サービスやビジネス、社会科学、工学、理学などの分野で権威主義的な傾向が強いという、文理差に還元できない結果を報告している。第二に、人文学などの専攻分野ほど文化的にリベラルな傾向が、経済学などの専攻分野ほど経済的に保守的な傾向がみられるようである。例えば、P. Surridge (2016) は、イギリスのパネルデータの分析から、義務教育修了者に比べて、人文社会系分野の大卒層が文化的にリベラル化し、科学やビジネスなどの分野の大卒層が経済的に保守化するという結果を得ている。

以上の知見は、ビッグランモデルによって整理することができる。ビッグランモデルとは、日本における文系/理系に相当するソフト/ハード、そして、純粹/応用、生命/非生命という三つの軸による学問分類をさす (Biglan 1973)。この分類に当てはめて考えると、文系と理系ではなく、人文学などの分野と経済学などの分野の間に政治的態度の違いがみられるという先行研究の知見は、高学歴層の政治的態度の専攻分野差がソフト/ハード軸ではなく、純粹/応用軸上に位置す

ることを示しているといえるであろう。

純粹／応用軸上に政治的態度の専攻分野差が生じる可能性については、教育社会学の領域でも議論されてきた。例えば、教育が学生の価値意識に与える影響を、教育の内部に起因する場合と外部に起因する場合とを区別する議論や (Meyer 1970)、大学内部の学究的な価値にもとづいて学生の態度形成を促す専攻分野と、大学外部の職業経済的な価値にもとづいて学生の態度形成を促す専攻分野とに区別する議論などがそうである (Hearn 2007)。以上の議論は、教育の内容や専攻分野が、純粹学問的か応用学問的であるかによって、異なる政治的社会化が生じ、政治的態度の専攻分野差が観察されることを示しているといえる。

専攻分野が純粹学問的か応用学問的であるかによって政治的態度が異なる可能性については、社会的支配理論や目標内容理論などの心理学理論でも指摘されてきた。社会的支配理論 (Social Dominance Theory) とは、グループ間の関係性についての個人レベルの志向性を意味する社会的支配志向性 (Social Dominance Orientation) を中核概念として、集団間の地位がどのように維持されているのかを説明する理論である (Sidanius & Pratto 1999; Pratto et al. 1994; Whitley 1999)。社会的支配志向性の本質的な要素は競争であることから、階層構造を正当化する専攻分野とそうでない専攻分野とでは、異なる社会化が促されるとい

(Hastie 2007)。目標内容理論 (Goal Contents Theory) とは、目標の内容が内発的 (intrinsic) であるか外発的 (extrinsic) であるかによって、異なる動機づけがなされるといふ理論である (Kasser & Ryan 1993, 1996)。この目標内容理論にもとづき、A. Muheljić & S. Drace (2018) は、経済学部学生の社会的支配志向の強さが、人生の目標がどれだけ外発的であるかによって媒介されることを明らかにしている。以上の心理学理論は、中核的な説明概念こそ違えているものの、純粹学問的な専攻分野と応用学問的な専攻分野とでは、前者がリベラルであり、後者が保守的であるという予測は一致している。

これらの政治的社会化の理論は、専攻分野と政治的態度の関連を専攻分野の特性にもとづいて予測するうえで有用であろう。その一方で、教育と政治的態度の関連をもたらず社会化以外のメカニズムとしては、政治的態度にもとづく専攻分野選択 (＝セルフ・セレクション) の可能性も考えられる。例えば、スイスのデータを用いて、教育と移民への態度との関連について検討した L. Bram & S. Oriane (2015) は、教育によるリベラル化と考えられていた効果が、セルフ・セレクションによる効果であることを明らかにしている。しかし、Bram & Oriane (2015) では、教育の効果を専攻分野別に検討しているわけではない。これに対して、先述の Surridge (2016) は、高学歴層の専攻分野を考慮したうえ

でパネルデータの分析を行った結果として、社会化仮説が支持されることを報告している。

専攻分野と政治的態度の関連が、社会化によってもたらされるのか、それとも、セルフ・セレクションによってもたらされるのかは、重要な検討課題である。しかし、日本では、専攻分野と政治的態度の関連の背景にあるメカニズムについて検討する以前の課題として、専攻分野と政治的態度の間には関連がみられるのかということ自体が明らかにされてこなかった。そのため、高学歴層の専攻分野と政治的態度の関連について検討するという意味では、Surridge (2016) の知見を参考として、社会化をひとつの仮定として議論を進めることが有用であると思われる。

日本では、専攻分野と政治的態度の関連があまり検討されてこなかったが、例外として、渡辺健太郎・齋藤僚介(二〇二〇)は、日本でも、高学歴層の政治的態度が専攻分野によつて異なる可能性を指摘している。この研究では、純粋学問的な専攻分野をリベラル・アーツ、応用学問的な専攻分野を実学として、中等教育卒層と比較した際に、(一)リベラル・アーツ専攻の大学・大学院卒層が文化的にリベラルであり、(二)実学専攻の大学・大学院卒層が経済的に保守的であることが報告されている(渡辺・齋藤二〇二〇)。

ただし、上記の研究には二つの限界を指摘することができ。第一に、渡辺・齋藤(二〇二〇)の分析に用いられてい

るのは、権威主義、レイシズム、愛国主義、性別役割分業意識、格差肯定意識である。そのため、憲法意識などの、より直接的なかたちで政治的争点となりうる意識においても、専攻分野と政治的態度の関連がみられるのかはわかっていない。第二に、渡辺・齋藤(二〇二〇)の分析に用いられているのは、調査会社の登録モニターを対象としたインターネット調査である。一般に、インターネット調査には、調査対象者がインターネット利用者に限定されていることで生じるカバレッジ誤差の問題が懸念される(Tourangeau et al. 2013 二〇一九)。専攻分野と政治的態度の関連が、インターネット利用者に限らず、広く日本社会で確認できる傾向なのかを検証するためには、ランダムサンプリング調査データによる分析を行う必要があると考えられる。

三 仮説

本稿では、大学・大学院卒層の憲法意識が、リベラル・アーツと実学という専攻分野によつて異なるのかを検討する。理論的には、社会化による政治的態度の形成の場合であっても、セルフ・セレクションによる進学の場合であっても、想定されている心理内的変化や移動の方向性は、中等教育を起点としていると考えられる。しかし、もし専攻分野ごとにそうした変化や移動が生じているのであれば、大学・大学院

卒層の専攻分野間の差異が観察されるはずである。そこで以下では、リベラル・アーツ専攻および実学専攻にどのような憲法意識の特徴がみられるかについて、仮説を提示する。

渡辺・齋藤(二〇二〇)のインターネット調査の分析では、中等教育卒層に比較して、大学・大学院卒のリベラル・アーツ専攻が戦後民主主義的な意識をもち、実学専攻が競争主義的な意識をもつという結果が報告されていた。以上の結果を敷衍するならば、まず大学・大学院卒のリベラル・アーツ専攻については、護憲的な意識をもつことが予想される。これは、リベラル・アーツ専攻において、戦後民主主義を基礎づける日本国憲法が、外的な基準に照らしてそのあり方を変えるべきではないものとみなされうるためである。一方で、大学・大学院卒の実学専攻については、改憲的な意識をもつことが予想される。これは、実学専攻において、日本国憲法が、諸外国の動向や時代の変化などの外的な基準に照らして改正される必要があるものとみなされうるためである。そのため、同じ大学・大学院卒層であっても、実学専攻と比較した場合では、リベラル・アーツ専攻が憲法改正に反対しやすくと考えられる(仮説1)。

以上は、憲法改正一般についての仮説である。しかし、これらが個別的な改正案に対しても当てはまるのかについては、別途検討する必要があると考えられる。そこで、本稿では、九条改正に対する意識についても、分析を実施する。

憲法九条は、今日の憲法改正の重要な争点である。二〇〇〇年代以降、改憲は九条を念頭に置いた、安全保障の文脈に位置づけられるようになったとされる(境家二〇一七)。この点については、二〇一八年に実施されたインターネット調査データの分析からも確認されており、憲法の改正に反対する理由には非戦論が含まれ、賛成する理由には日本の防衛や自衛隊の明記などが含まれるとされる(樋口二〇二一)。

憲法九条に掲げられる平和主義が戦後民主主義的な意識の一つであり(後藤二〇〇六)、戦後民主主義的な意識はリベラル・アーツ専攻に顕著であることをふまれば(渡辺・齋藤二〇二〇)、リベラル・アーツ専攻は、平和主義的な観点から憲法九条を肯定的にとらえると考えられる。一方、憲法九条の改正によって安全保障が達成されるという改憲派の論理は、国家間の競争を前提としている。そして、自由競争によって正当化される高学歴層の格差肯定意識(土場二〇一一)、この格差肯定意識は実学専攻に顕著な傾向であった(渡辺・齋藤二〇二〇)。よって、実学専攻は、競争主義的な観点から憲法九条を否定的にとらえると考えられる。そのため、同じ大学・大学院卒層であっても、実学専攻と比較した場合では、リベラル・アーツ専攻が九条改正に反対する傾向にあると考えられる(仮説2)。

四 データと変数、方法

四・一 データ

分析に使用するのは、「情報行動と政治・社会意識に関する調査」データである。同調査は、二〇一九年七月二十七日から二〇月二日にかけて実施された訪問自記式調査である。調査対象は、住民基本台帳から層化二段無作為抽出された、日本全国の二八―六九歳の男女二二六〇人である。有効回収数は一〇九四ケース（有効回収率五〇・六％）である。同データは、二〇二〇年実施の国勢調査データと比較して（総務省統計局二〇二〇）、性別や年齢に大きな偏りはみられないが、最終学歴については、やや高学歴層の割合が高いという点には留意が必要である。^⑦

四・二 変数

従属変数には、「一般改正質問」と「九条改正質問」への回答を使用する。一般改正質問では、「憲法改正についてお聞きします。あなたは、今の憲法を改正することに賛成ですか、反対ですか」という、憲法改正一般についての賛否をたずねている。そして、九条改正質問は、「憲法九条一項（戦争放棄）を削除する」、「憲法九条二項（軍隊・戦力の不保持）を削除する」、「憲法に自衛隊を明記する」の三項目によって、

表1 記述統計

	N	%	Mean	S.D.	Min	Max	欠損率(%)
性別	1094	—	—	—	—	—	0.0
男性	539	49.3	—	—	—	—	—
女性	555	50.7	—	—	—	—	—
年齢	1094	—	47.2	13.7	18.0	69.0	0.0
学歴	1044	—	—	—	—	—	4.6
初中等教育	486	46.6	—	—	—	—	—
短大・高専・専門	281	26.9	—	—	—	—	—
大学・大学院 (LA)	71	6.8	—	—	—	—	—
大学・大学院 (実学)	206	19.7	—	—	—	—	—
就業形態	1070	—	—	—	—	—	2.2
正規雇用	474	44.3	—	—	—	—	—
非正規雇用	267	25.0	—	—	—	—	—
自営業	81	7.6	—	—	—	—	—
定年を含む無職	248	23.2	—	—	—	—	—
世帯収入 (対数変換)	990	—	6.1	0.7	4.6	7.2	9.5
婚姻上の地位	1077	—	—	—	—	—	1.6
既婚 (離別・死別含む)	818	76.0	—	—	—	—	—
未婚	259	24.0	—	—	—	—	—
憲法意識 (憲法改正一般)	872	—	3.2	1.2	1.0	5.0	20.3
憲法意識 (9条1項削除)	923	—	1.9	1.2	1.0	5.0	15.6
憲法意識 (9条2項削除)	902	—	2.5	1.3	1.0	5.0	17.6
憲法意識 (自衛隊明記)	831	—	3.5	1.2	1.0	5.0	24.0

具体的な九条改正案に対する賛否をたずねている。憲法改正に関する以上の四項目についての回答選択肢は、「賛成／やや賛成／どちらともいえない／やや反対／反対」の五件法で構成されている。これらの項目は、値が大きいほど憲法改正に賛成する意識を表す変数として、分析に使用する。

独立変数には、専攻分野を区別した学歴を用いる。具体的には、初中等教育／短大・高専・専門／大学・大学院（リベラル・アーツ）／大学・大学院（実学）という学歴区分を採用する^⑧。専攻分野は文部科学省の学科系統分類における、人文学、理学、芸術学をリベラル・アーツ、社会科学、工学、農学、保健、家政学、教育学、その他を実学とした。

統制変数には、性別、年齢、就業形態（正規雇用／非正規雇用／自営業／無職）、対数変換した世帯収入、婚姻上の地位を使用する。以上の変数の記述統計は、表1に示した。

四・三 方法

本稿では、憲法意識を従属変数とした重回帰分析を行う^⑨。分析は以下の手順で行う。はじめに、教育水準と憲法意識の関連について検討する。具体的には、「初中等教育／短大・高専・専門／大学・大学院」という三カテゴリーの学歴区分での分析を行う。基準カテゴリーには、大学・大学院を使用する。次に、「初中等教育／短大・高専・専門／大学・大学院（リベラル・アーツ）／大学・大学院（実学）」という学歴区分

によって、大学・大学院卒層の憲法意識が専攻分野によって異なるかを検討する（仮説1の検証）。基準カテゴリーには、大学・大学院（実学）を使用する。最後に、高学歴層の憲法意識の専攻分野差が、憲法九条の具体的な改正案に関しても観察されるかを検討する（仮説2の検証）。

なお、憲法意識は他の項目に比べて無回答の割合が高いため、リストワイズ法によって欠損値を処理し、分析を行った場合は、推定値に無視できないバイアスが生じる可能性があると考えられる。そのため、分析に使用する変数の欠損については、分析に用いるすべての変数を使用した多重代入法によって補正を行ったうえで推定する(MI100)。

五 分析結果

まず、大学・大学院卒層全体としての憲法意識について検討するため、専攻分野を区別せずに、重回帰分析を行った（表2）。学歴の係数について確認すると、初中等教育卒層では、負の値を取っていることがわかる(B<0)。これは、係数としては、大学・大学院卒層を基準とした場合に、初中等教育卒層の方が憲法改正には反対する傾向にあることを意味している。ただし、学歴と憲法意識の関連は、5%水準を基準とした場合に、統計的に有意な関連とはなっていない。短大・高専・専門卒層の係数も同様であり、係数は負の値とな

表2 憲法意識を従属変数とした重回帰分析
(大学・大学院卒層の専攻分野を区別しない場合)

	B	S.E.
定数	3.644 **	0.554
年齢	-0.004	0.004
女性	-0.372 **	0.096
学歴 (ref: 大学・大学院)		
初中等教育	-0.102	0.110
短大・高専・専門	-0.162	0.127
就業形態 (ref: 正規雇用)		
非正規雇用	-0.026	0.116
自営業	0.053	0.159
定年退職を含む無職	-0.079	0.123
世帯収入 (対数変換)	-0.020	0.075
既婚	0.148	0.114
R^2	0.036	
N	1094	

1) ** $p < .01$, * $p < .05$

2) 多重代入法を使用 (M=100)

表3 憲法意識を従属変数とした重回帰分析
(大学・大学院卒層の専攻分野をリベラル・アーツと実学に区別した場合)

	B	S.E.
定数	3.802 **	0.557
年齢	-0.004	0.004
女性	-0.335 **	0.096
学歴 (ref: 大学・大学院 (実学))		
初中等教育	-0.249 *	0.120
短大・高専・専門	-0.316 *	0.135
大学・大学院 (LA)	-0.542 **	0.183
就業形態 (ref: 正規雇用)		
非正規雇用	-0.012	0.115
自営業	0.093	0.158
定年退職を含む無職	-0.077	0.122
世帯収入 (対数変換)	-0.024	0.075
既婚	0.141	0.114
R^2	0.046	
N	1094	

1) ** $p < .01$, * $p < .05$

2) 多重代入法を使用 (M=100)

っているが ($B = 0.162$)、統計的に有意ではなかった。そのため、表2の分析結果からは、先行研究で指摘されていた高学歴層の護憲傾向は確認されなかったといえる。

次に、大学・大学院卒層の憲法意識が専攻分野によって異なるかについて検討した(表3)。もし高学歴層の改憲志向が一枚岩なのであれば、専攻分野による違いは見られないはずである。しかし、分析の結果、大学・大学院卒の実学専攻に比べて、リベラル・アーツ専攻では改憲意識が弱い、すなわち、護憲的傾向が強いことが確認された ($B = 0.542$)。また、この憲法意識の専攻分野差は、一%水準で統計的に有意

であった。以上から、仮説1は支持されたと考えることができる。

学歴を示す三つのダミー変数の係数に注目すると、大学院卒の実学専攻を基準として、いずれのダミー変数も負の値を取っている。そのため、実学専攻は四つの学歴カテゴリーのうちで、最も改憲志向が強いといえる。反対に、リベラル・アーツ専攻の係数の絶対値は、三つのダミー変数のうちで最も大きいことから、リベラル・アーツ専攻は、四つの学歴カテゴリーのうちで、最も改憲志向が弱いといえる。つまり、同じ大学・大学院卒層であっても、実学専攻とリベラル・ア

表4 9条改正の具体案についての賛否を従属変数とした重回帰分析

	9条1項削除		9条2項削除		自衛隊明記	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
定数	3.215 **	0.525	3.520 **	0.576	3.139 **	0.528
年齢	-0.004	0.004	-0.002	0.004	0.000	0.004
女性	-0.414 **	0.095	-0.593 **	0.103	-0.391 **	0.095
学歴 (ref: 大学・大学院 (実学))						
中等教育	0.221	0.115	-0.097	0.125	-0.282 *	0.162
短大・高専・専門	0.016	0.126	-0.261	0.136	-0.250	0.167
大学・大学院 (LA)	-0.215	0.172	-0.551 **	0.189	-0.489 **	0.169
就業形態 (ref: 正規雇用)						
非正規雇用	0.112	0.114	0.180	0.124	0.080	0.112
自営業	0.164	0.157	0.257	0.169	0.126	0.152
定年退職を含む無職	-0.015	0.116	0.080	0.131	-0.012	0.119
世帯収入 (対数変換)	-0.166 *	0.074	-0.087	0.081	0.093	0.073
既婚	0.054	0.112	0.011	0.117	0.021	0.111
R^2	0.057		0.073		0.052	
N	1094		1094		1094	

1) ** $p < .01$, * $p < .05$

2) 多重代入法を使用 (M=100)

ーツ専攻は対極的な憲法意識をもっているといえる。そのため、高学歴層の専攻分野を考慮しない場合には、高学歴層の内部で正負の効果が相殺され、教育水準の効果が観察されにくくなっていると考えられる。

最後に、大学・大学院卒層の憲法意識の専攻分野差が、憲法九条の三つの改正案に関しても確認できるかを検討した(表4)。戦争の放棄条項である九条一項の削除については、リベラル・アーツ専攻の係数が負の値であることから、リベラル・アーツ専攻は実学専攻よりも九条一項の削除に反対する傾向が確認された。ただし、この効果は統計的に有意ではなかった。戦力の不保持条項である九条二項の削除については、リベラル・アーツ専攻の負の効果が確認された ($B = 0.551, p < .01$)。そのため、実学専攻に比べて、リベラル・アーツ専攻は、九条二項の削除に反対する傾向にあるといえる。同様に、自衛隊の明記についても、リベラル・アーツ専攻の負の効果が確認された ($B = 0.489, p < .01$)。よって、自衛隊の明記に関しても、実学専攻と比較した際の、リベラル・アーツ専攻の護憲傾向が確認されたといえる。以上の分析結果から、憲法九条改正案のうち、九条二項(戦力の不保持)と自衛隊明記について、仮説2が支持されたといえる。

六 議論

本稿では、高学歴層の政治的態度の専攻分野差について検討することを目的として、憲法意識の分析を行った。そして、分析の結果、以下の二点が明らかになった。第一に、一般改正質問についての分析結果からは、大学・大学院卒の実学専攻に比べて、リベラル・アーツ専攻は憲法改正に反対しやすいことが明らかにされた。この結果は、リベラル・アーツ専攻は戦後民主主義的な意識をもつために護憲的であり、実学専攻は日本国憲法を憲法以外の基準に照らすために改憲的であるという仮説と整合的である。

第二に、憲法九条の改正案についての分析結果からは、九条二項（戦力の不保持）と自衛隊明記について、大学・大学院卒の実学専攻と比較した際の、リベラル・アーツ専攻の護憲傾向が確認された。本稿では、三つの改正案に対する憲法意識を分析したが、そのうち、九条一項（戦争放棄）については、専攻分野差は確認されなかった。以上の結果は、リベラル・アーツと実学の憲法意識の違いが、戦争の否定と肯定という対立構造に関するものではなく、日本の安全保障や自衛隊の位置づけという、現実の制度についての対立構造に関するものであることを示唆していると考えられる。そのため、大学・大学院卒のリベラル・アーツ専攻であれば憲法改正に

反対しやすく、実学専攻であれば憲法改正に賛成しやすいという単純な図式は、必ずしもすべての個別的な憲法改正案について当てはまるわけではないと考えられる。

以上の憲法意識についての分析結果をふまえるならば、日本においても、専攻分野によって政治的態度は異なるというのが、本稿の結論である。日本では新卒一括採用などの独自の選抜システムによって、「何を学んだか」にはあまり関心が寄せられてこなかった。日本の計量研究でも、専攻分野と政治的態度の関連は十分に検討されておらず、例外的な研究についても、知見の頑健性に疑問が残っていた（渡辺・齋藤二〇二〇）。しかし、本稿のランダムサンプリング調査データの分析によって、日本における重要な政治的態度である憲法意識においても、高学歴層の専攻分野による異質性がみられることをはじめて確認することができた。以上のランダムサンプリング調査データにもとづく知見は、「何を学んだか」があまり重要ではないと考えられる社会においても、「何を学んだか」による政治的態度の違いがみられることを示唆している。特に、日本における専攻分野の分類として一般的なのは文系と理系という分類であるが、こうした分類ではなく、リベラル・アーツと実学という理論的根拠をもった分類によって、政治的態度の専攻分野差が観察されたという点は強調してもよいであろう。

社会階層論や政治社会学の領域では、高学歴層は戦後民主

主義的な意識をもつと考えられてきたが、本稿の憲法意識の分析を通じて、専攻分野が実学の場合には、そうした傾向は当てはまらないことが示された。実学専攻の政治的態度は、社会化の観点からは、階層化された世界観を前提とする競争主義の内面化の結果として説明されるが、セルフ・セレクシヨンの観点では、政治的態度にもとづいた専攻分野選択の結果として説明される。これらのメカニズムのいずれが、また、いつから機能しているのかについては、本稿で検討することはできなかった。しかし、少なくとも、本稿の分析結果は、高学歴層であれば、おしなべて戦後民主主義的であるわけではなく、むしろ、専攻分野によつては、相反する意識をもちうることを示している。戦後民主主義の担い手としての学歴エリートというイメージは、少なくとも二〇一九年時点の日本社会においては、専攻分野という部分性ととも語られる必要があるらう。

ただし、このことは、一部の高学歴層の戦前回帰を意味するわけではない。既に述べた通り、実学専攻の改憲志向は、戦争の肯定ではなく、軍事の整備や自衛隊の明記を肯定するものであった。そのため、実学専攻の政治的態度は、戦前と戦後という軸上ではなく、自身の定義した現実における実利にかなうか否かという軸上に位置する、功利主義的な態度を意味していると考えることができのかもしれない。

憲法意識を扱う研究としては、教育水準と憲法意識の関連

は必ずしも単線的ではないことが示されたという点が重要であると考えられる。先行研究では、高学歴層全体としての護憲的な傾向が報告されていた(政木・荒牧二〇一七・樋口二〇二二)。本稿の分析では、教育水準と憲法意識の間に統計的に有意な関連はみられなかったが(表2)、これは、リベラル・アーツ専攻の護憲志向と実学専攻の改憲志向が相殺された結果、生じていたものであった(表3)。先行研究と本稿の分析とは、調査対象や分析に使用されている憲法意識が異なるため、単純に比較することはできない^⑥。しかし、少なくとも、本稿の分析に使用したランダムサンプリング調査データにもとづく限りでは、高学歴層全体としての憲法意識は、護憲志向のリベラル・アーツ専攻と改憲志向の実学専攻という部分から構成されていると考えられる。そのため、教育水準と憲法意識の関連は、高学歴層であれば護憲的であるという単純なものではなく、専攻分野ごとに異なる憲法意識を足し合わせた結果として捉えることが重要であらう。

最後に、本稿の課題と展望について述べる。本稿の分析には、二つの課題がある。一つは、大学の選抜度を統制できていないという点である。今後は、本稿で提示したモデルに大学の選抜度を追加することにより、より詳細な大卒層内部の異質性と政治的態度の関連を検討することができるであらう。もう一つは、本稿の分析結果が、クロスセクショナルデ

ータにもとづくものであるという点である。そのため、本稿で確認した高学歴層の政治的態度の専攻分野差が、高等教育による社会化の結果であるのか、セルフ・セレクションの結果であるのかは明らかではない。よって、今後は、パネルデータをを用いた分析によって、高等教育を受ける前後での専攻分野ごとの政治的態度の変化を検証する必要があると考えられる。

注①浦島郁夫・竹中佳彦（一九九六）は、保守イデオロギーにおける「旧体制・安全保障」の次元に憲法改正が含まれることを明らかにしている。

②日本では、敗戦を契機とした権威主義国家から民主主義国家への転換によって、自由、平等、平和などの価値をともなう戦後民主主義が規範的位置を獲得したとされる（後藤二〇〇六）。

③例えば、二〇二一年の大学・短期大学進学率は五八・九％である（文部科学省二〇二一）。

④ J. Duckitt (2001) も、社会的支配志向性が「競争的ジャングル (Competitive Jungle)」のような世界観を前提とすることを指摘している。

⑤文理はジェンダーとの関連や（河野二〇〇九）、資本との関連について検討するうえで（山本ほか二〇一五）、重要な分類であると考えられる。一方で、政治的態度について検討する場合には、心理学領域の理論研究 (Haase 2007; Muheljić & Drace 2018) や日本の実証研究（渡辺・齋藤

二〇二〇）にもとづく分類である、実学とリベラル・アーツという分類も有用であると考えられる。

⑥調査設計については、辻大介編（二〇二一）を参照のこと。

⑦二〇二〇年実施の国勢調査の結果によれば、一八〜六九歳の年齢層における平均年齢は四五・二歳、男女比は男性が五〇・二％、女性が四九・八％となっている。また、一八〜六九歳の学校卒業者の総数に占める、小学校・中学校・高等学校卒業の割合が四九・五％、短大・高専・大学・大学院卒業（修了）の割合が五〇・五％となっている。

⑧なお、結果表は省略するが、文系と理系という学歴カテゴリを採用して表3および表4の分析を行った場合には、専攻分野差は確認されなかった。

⑨なお、結果表は省略するが、順序ロジスティック回帰分析の場合でも、専攻分野差についての分析結果は、表3および表4と同様であった。

⑩ただし、リベラル・アーツ専攻を基準カテゴリとした場合、初中等教育の係数は0.292、短大・高専・専門の係数は0.226であり、いずれも統計的に有意ではない。

⑪なお、リベラル・アーツ専攻を基準カテゴリとした場合は、初中等教育卒層の正の効果を確認された ($B=0.436, p<.01$)。

⑫政木・荒牧（二〇一七）では、二〇一七年に実施した、住民基本台帳による全国ランダムサンプリング調査データを用いて、憲法改正必要なしという回答と中間回答を統合した二値データの分析が行われている。また、樋口（二〇二一）では、二〇一八年に実施した、インターネット調査会社の登録モニターの回答データを用いて、一般改正質問項目と九条の改正

案に関する三項目の因子得点を従属変数とした分析が行われている。なお、結果表は省略するが、本稿でも上記四項目の因子得点の分析を行ったが、専攻分野を考慮しない場合では教育水準の効果は確認できず、結果は表のとおり同様であった。

文献リスト

- Biglan, A., 1973, "The Characteristics of Subject Matter in Different Academic Areas," *Journal of applied Psychology*, 57(3): 195-203.
- Bram, L. & S. Oriane, 2015, "Educated Preferences or Selection Effects? A Longitudinal Analysis of the Impact of Educational Attainment on Attitudes towards Immigrants," *European Sociological Review*, 31(4): 490-501.
- Dawson, R. E., K. Prewitt & K. S. Dawson, [1969] 1977, *Political Socialization: An Analytic Study*, Boston: Little, Brown. (一九八九、加藤秀次郎・中村昭雄・青木英美・永山博之訳『政治的社会化——市民形成と政治教育』芦書房。) 土場孝二二〇一一年「格差と政治的価値——メリーランド州の社会の理念と市民社会の理念」斎藤友里子・三浦一人編『現代の階層社会』三「流動化のなかの社会意識」東京大学出版会、二〇一五年一一七。
- Duckitt, J., 2001, "A Dual-Process Cognitive-Motivational Theory of Ideology and Prejudice," *Advances in Experimental Social Psychology*, 33(4): 41-114.
- Gerber, T. P. & S. Y. Cheung, 2008, "Horizontal Stratification in Postsecondary Education: Forms, Explanations, and Implications," *Annual Review of Sociology*, 34(1): 299-318.
- 後藤道夫、二〇〇六年『戦後昭和のユダヤニーの終焉と新福祉国家構想』旬報社。
- 原純編、一九九〇『現代日本の階層構造』二「階層意識の動態」東京大学出版会。
- Hastie, B., 2007, "Higher Education and Sociopolitical Orientation: The Role of Social Influence in the Liberalisation of Students," *European Journal of Psychology of Education*, 22(3): 259-274.
- Hearn, J. C., 2007, "Sociological Studies of Academic Departments," P. J. Gumpert ed., *Sociology of Higher Education: Contributions and Their Contexts*, Maryland: JHU Press, 222-265.
- 樋口耕二二〇一一年「だががなまの歳に賛成・反対はどちらなのか——自由記数データの計量テキスト分析から」辻大介編『ネット社会と民主主義』有斐閣、九三一一一〇。
- Jost, J. T., J. Glaser, A. W. Kruglanski & F. J. Sulloway, 2003, "Political Conservatism as Motivated Social Cognition," *Psychological Bulletin*, 129(3): 339-376.
- 蒲島郁夫・竹中佳彦、一九九六年『現代日本人のイデオロギー』東京大学出版会。
- Kasser, T. & R. M. Ryan, 1993, "A Dark Side of the American Dream: Correlates of Financial Success as a Central Life Aspiration," *Journal of Personality and Social Psychology*,

65(2): 410-422.

——, 1996, "Further Examining the American Dream: Differential Correlates of Intrinsic and Extrinsic Goals," *Personality and Social Psychology Bulletin*, 22(3): 280-287.

河野銀子、二〇〇九「女子高生の『文』『理』選択の実態と課題」

『科学技術社会論研究』七：二二—三三。

吉川徹、一九九八、「階層・教育と社会意識の形成——社会意識論の磁界」ミネルヴァ書房。

——、二〇一七「階層意識の現在とゆくえ」斎藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会』三「流動化のなかの社会意識」東京大学出版会、六二—七三。

——、二〇一四『現代日本の「社会の心」——計量社会意識論』有斐閣。

吉川徹・轟亮、一九九六、「学校教育と戦後日本の社会意識の民主化」『教育社会学研究』五八：八七—一〇一。

Kirk, R., 1953, *The Conservative Mind: From Burke to Santayana*, Chicago: Regnery.

政木みき・荒牧央、二〇一七「憲法をめぐる意識の變化とこれ——日本人と憲法二〇一七」調査から『放送研究と調査』六七(一一)：二—一七。

Meyer, J. W., 1970, "The Charter: Conditions of Diffuse Socialization in Schools," W. R. Scott ed., *Social Process and Social Structures: An Introduction to Sociology*, New

York: Henry Holt, 564-578.

文部科学省、二〇二一「学校基本調査——令和4年度 結果の

概観」(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chouasa01/keihon/kekka/k_detail/1419591_00007.htm 二〇二三年八月二二日取得)。

Muneljeic, A. & S. Drace, 2018, "University Socialization and the Acceptance of Anti-Egalitarian Ideology: The Underlying Role of Extrinsic Life Goals," *European Journal of Social Psychology*, 48(1): 73-80.

Nukaga, Misako, 2006, "Xenophobia and the Effects of Education Determinants of Japanese Attitudes toward Acceptance of Foreigners," 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集——JGSS とみた日本人の意識と行動』五：一九—三〇。

Phelan, J., B. G. Link, A. Stueve & R. E. Moore, 1995, "Education, Social Liberalism, and Economic Conservatism: Attitudes toward Homeless People," *American Sociological Review*, 60(1): 126-140.

Pratto, F., J. Sidanius, L. M. Stallworth, & B. F. Malle, 1994, "Social Dominance Orientation: A Personality Variable Predicting Social and Political Attitudes," *Journal of Personality and Social Psychology*, 67(4): 741-763.

境家史郎、二〇一三「戦後日本人の政治参加——『投票参加の平等性』論を再考する」『年報政治学』六四(一)：二—三六—二五五。

——、二〇一七「憲法と世論——戦後日本人は憲法とどう

向き合いつてきたのか』筑摩書房。

Sidanius, J. & F. Pratto, 1999, *Social Dominance: An Intergroup Theory of Social Hierarchy and Oppression*, Cambridge: Cambridge University Press.

総務省統計局「二〇二〇「令和二年国勢調査調査の結果」(https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/keka.html)二〇二三
年一月三日取得)。

Stubager, R., 2008, "Education Effects on Authoritarian-Libertarian Values: A Question of Socialization," *The British Journal of Sociology*, 59(2): 327-350.

Surridge, P., 2016 "Education and Liberalism: Pursuing the Link," *Oxford Review of Education*, 42(2): 146-164.

竹内洋, 一九九五『日本のメリトクラシー——構造と心性』東京
大学出版会。

田辺俊介編「二〇一一、『外国人へのまなざし』と政治意識——社
会調査で読み解く日本のナショナルリズム」勁草書房。

Tourangeau, R., F. Conrad & M. P. Couper, 2013, *The Science of Web Surveys*, Oxford University Press. (=

二〇一九, 大隅昇・嶋真紀子・井田潤治・小野裕亮訳『ウェブ調査の科学——調査計画から分析まで』朝倉書店)

豊永耕平「二〇一六、「大学での専攻分野を通じた不平等生成メカニスムに関する研究動向」『東京大学大学院教育学研究科紀要』五六：一二九—一三八。

——「二〇一八、「出身大学の学校歴と専攻分野が初職に与える影響の男女比較分析——学校歴効果の限定性と専攻間トランス」『社会学評論』六九(二)：二六二—二七七。

辻大介編「二〇二一『ネット社会と民主主義』有斐閣。

Treier, S. & D. S. Hillygus, 2009, "The Nature of Political Ideology in the Contemporary Electorate," *Public Opinion Quarterly*, 73(4): 679-703.

海野道郎「二〇〇〇「豊かでの追求から公平社会の希求へ——階層意識の構造と変容」『日本の階層システム』二「公平感と政治意識」東京大学出版会、二二—三六。

Van de Werthorst, H. G. & G. Kraaykamp, 2001, "Four Field-Related Educational Resources and Their Impact on Labor, Consumption, and Sociopolitical Orientation," *Sociology of Education*, 74(4): 296-317.

Vreeland, R. S. & C. E. Bidwell, 1966, "Classifying University Departments: An Approach to the Analysis of Their Effects upon Undergraduates' Values and Attitudes," *Sociology of Education*, 39(3): 237-254.

渡辺健太郎・齋藤保介「二〇一〇「高等教育における専攻分野と価値意識」『シムクロ』四四：一四一—一五五。

Weidman, J. C., 1974, *The Effects of Academic Departments on Changes in Under-graduates' Occupational Values*, Final Report, Washington, DC: National Center for Educational Research and Development.

Whitley, B. E. Jr., 1999, "Right-Wing Authoritarianism, Social Dominance Orientation, and Prejudice," *Journal of Personality and Social Psychology*, 77(1): 126-134.

山本耕平・安井大輔・織田暁子「二〇一五「理系の誰が高収入なのか?——SSM二〇〇五データにもとづく文系・理系の年

収比較』『京都社会学年報』二三：三五—五三。

付記 本研究はJSPS科研費22K20197の助成を受けたものです。また、この調査研究は、科学研究費助成事業基盤研究B・課題番号18H00926「情報環境の構造転換にともなう世論の（極性化）——その実態とプロセスの解明」（研究代表者：辻大介）の一環として行なわれたものです。

（わたなげ けんたろう・立教大学社会情報教育研究センター助教）

Differentiation of Political Attitudes among the Highly Educated by the Field of Study

Kentaro WATANABE

Center for Statistics and Information, Rikkyo University

E-mail: ke.wtnb@rikkyo.ac.jp

This study examined whether the political attitudes of highly educated people in Japan differ depending on their field of study. While there are reports primarily from Europe indicating that the political attitudes of the highly educated individuals vary according to their field of study, such research remains limited in Japan. This lack of examination can be attributed, in part, to the underemphasized focus on the field itself as a source of heterogeneity within the educated population. In this study, the author concentrates on the constitutional attitudes of both college graduates and graduate school graduates, investigating potential disparities influences by their chosen field of study. The analysis draws on nationwide survey data from randomly selected adults collected in 2019. Furthermore, the author distinguished two fields of study among college and graduate school graduates: liberal arts majors, including humanities, arts, and sciences, and practical science majors, including engineering, economics, and related fields. Multiple regression analysis with support for constitutional amendment as the dependent variable was conducted. The results revealed the following points. First, liberal arts majors tend to be more opposed to constitutional reforms than university and graduate school graduates with practical studies majors. Second, among the specific Article 9 reform proposals, regarding the deletion of Article 9, paragraph 2 (non-preservation of war potential) and the clarification of the Self-Defense Forces, liberal arts majors tend to seek to protect the current Constitution, compared with practical science majors. These results suggest that, even in Japan, there is heterogeneity in political attitudes among highly educated people depending on their field of study.

Keywords: field of study, political attitude, constitution